

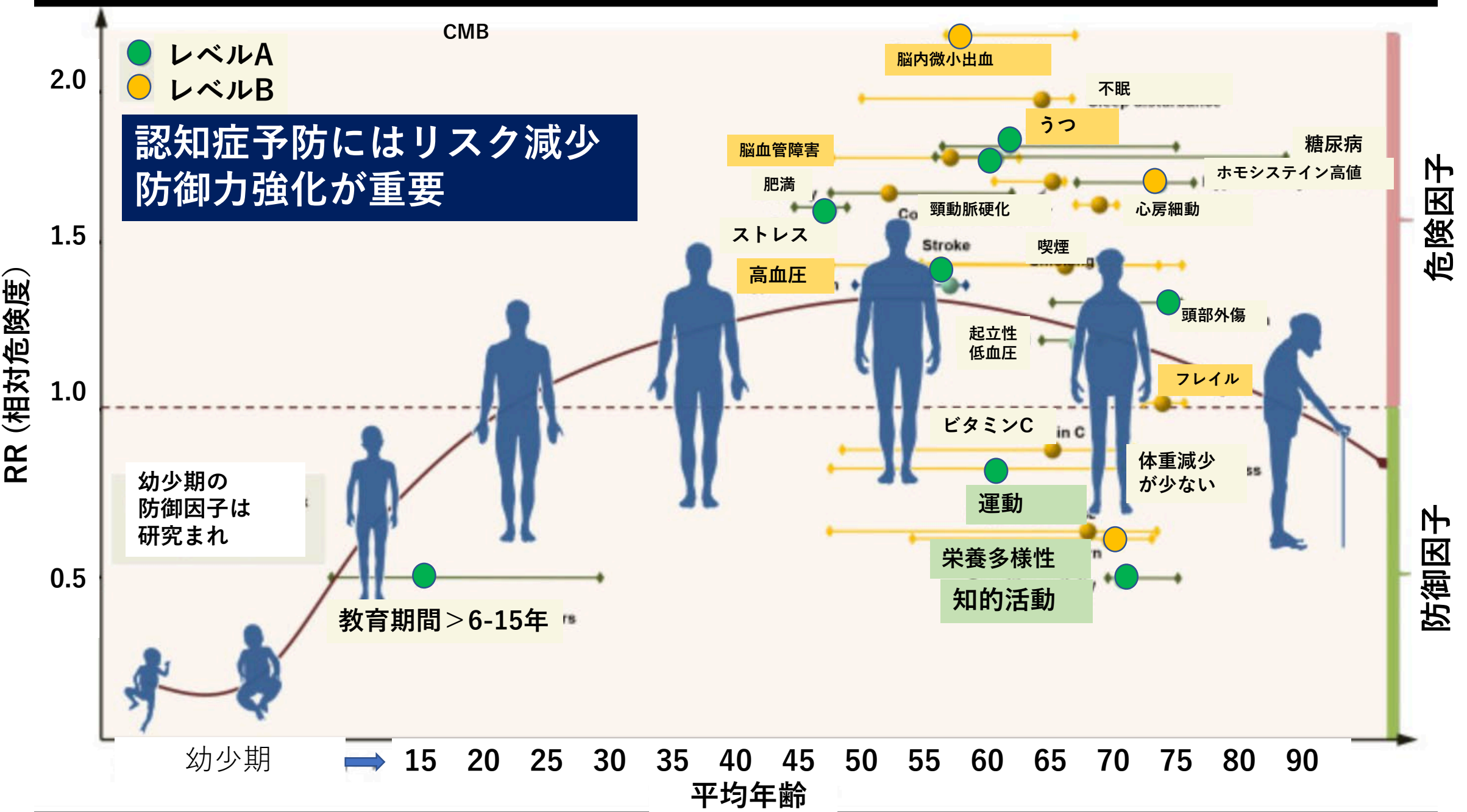
第1回 認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議

2023年9月27日

東京都健康長寿医療センター 理事長

鳥羽研二

		2012オレンジプラン	2016新オレンジプラン	2019大綱	厚労以外	2023基本法(大綱に追加された項目)		提言: 新しいキーワード
予防	Care	標準的な認知症ケアパスの作成・普及	適時・適切な医療・介護	➡				
	Science	早期診断・早期対応	予防法、診断治療法、リハビリテーション、介護などの研究開発	発症や進行の仕組の解明、予防法、診断法、治療法、リハビリテーション、介護モデル等の研究開発				正確な疾患統計による予防効果の検証
	Medicine	地域での生活を支える医療サービスの構築	適時・適切な医療・介護	早期発見・早期対応、医療体制の整備				IT利用
共生	Care	地域での生活を支える介護サービスの構築	適時・適切な医療・介護	➡				
	Care	地域での日常生活・家族の支援の強化	やさしい地域づくりの推進	バリアフリーのまちづくりの推進 交通手段の確保 生活支援	経産、総務、国交 財務、法務			
	Care	若年性認知症施策の強化	➡	雇用				
	Professional	医療・介護サービスを担う人材の育成	介護者への支援	医療・介護サービス者への支援 介護人材確保		責務		IT利用/負担軽減
	Awareness & Stigma		認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進	バリアフリー	文科、法務、経産	政府/ 県など	政策立案、実行	
	Inclusion		認知症の人やその家族の視点の重視	本人発信支援 社会参加推進 企業等の認証制度や表彰・商品・サービス 開発の推進	経産、総務、財務、 法務、農林	国民	正しい理解と共生への協力	技術革新支援



認知症リスクの近年の改善 (予防に当たって課題を整理する)

3) 中年期肥満 (寄与率2%) 男性悪化、女性改善

1) 糖尿病 (寄与率2%) 悪化

2) 中年期高血圧 (5%) 男性悪化 女性改善

図6 糖尿病が強く疑われる者の割合(30歳以上)(平成14年*と22年の比較)

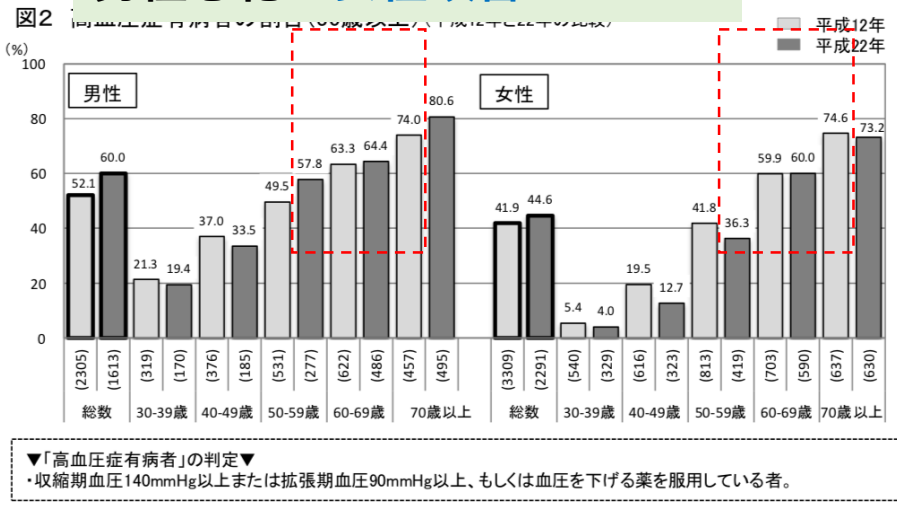
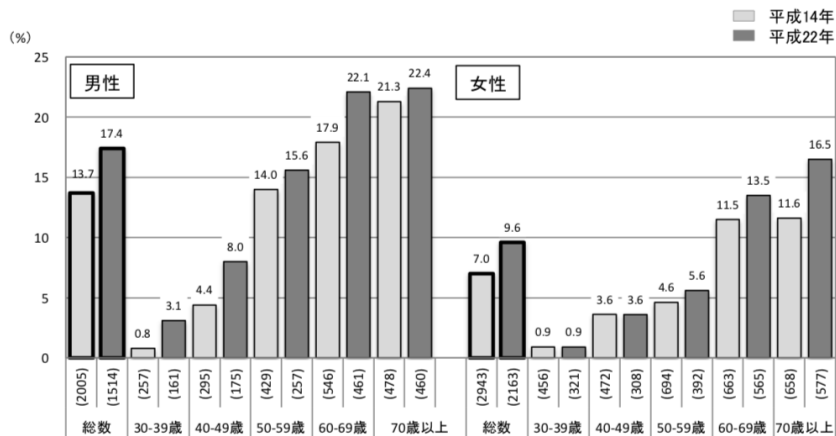
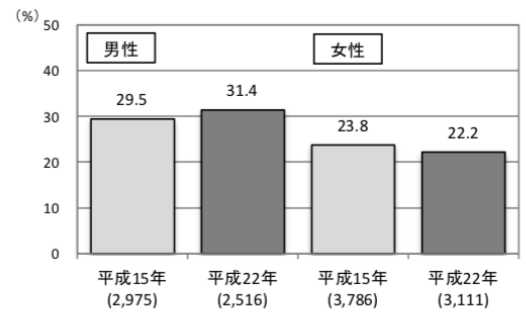


図13-3 肥満者*の割合(30歳以上)
(平成15年と22年の比較)



4) 喫煙 (寄与率14%) 改善

5) 運動習慣 (寄与率13%) 改善

6) 教育年数 (寄与率19%) 増加 老年期の知的刺激は不明

図13-1 喫煙者*の割合(30歳以上)
(平成15年と22年の比較)

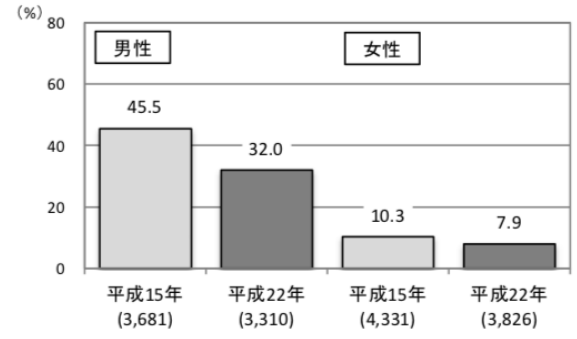
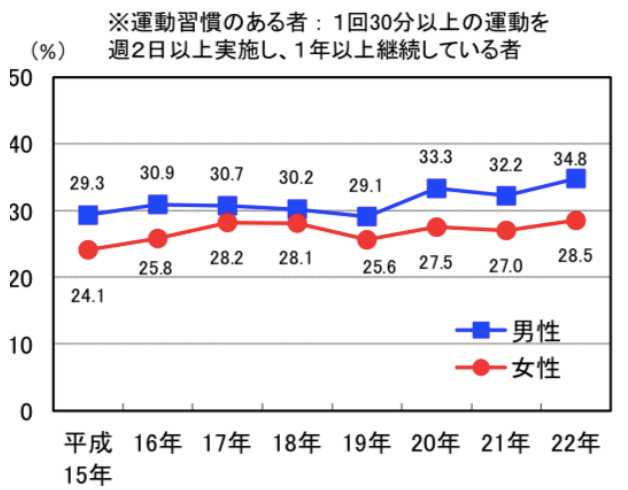
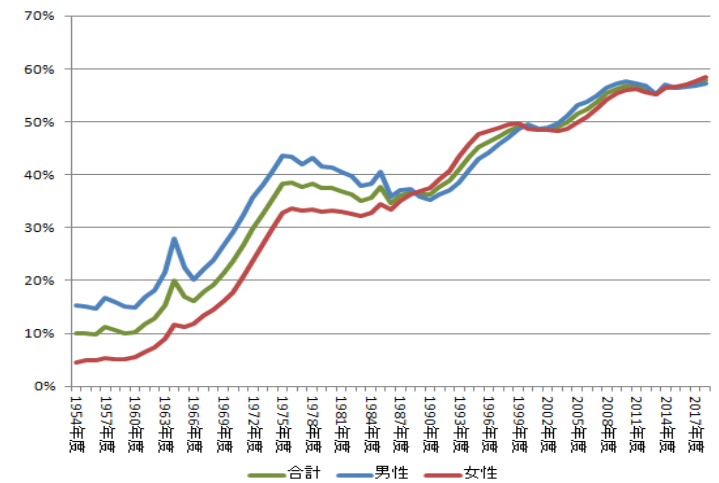


図24-1 運動習慣のある者の割合の年次推移
(20歳以上) (平成15年~22年)



大学・短期大学への進学率
(過年度高卒者などを含む)



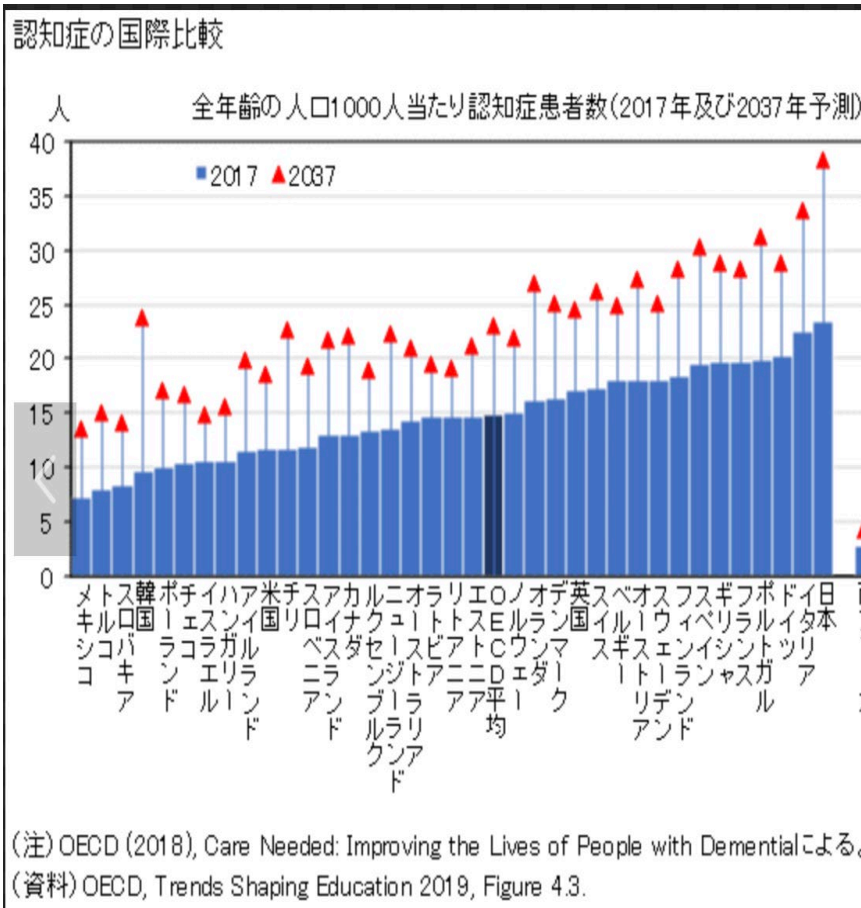
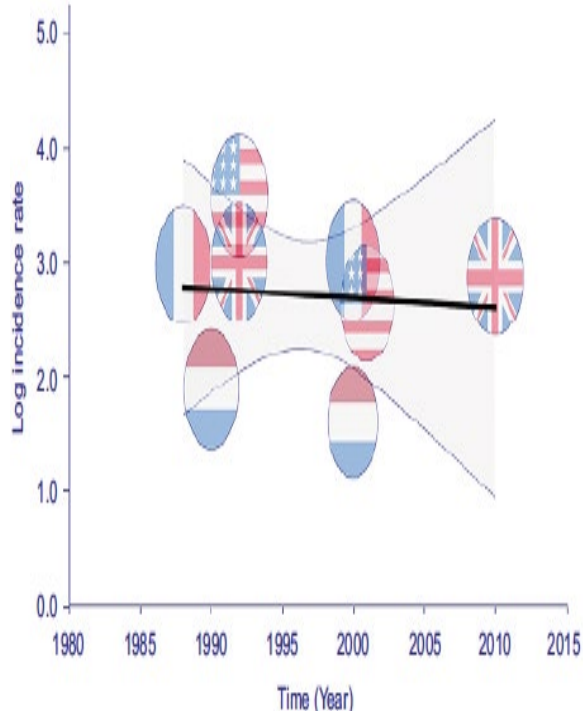
1) 本邦の経年的認知症発症率、罹患率、年齢調整増減の把握はできているのか
 対策本部で実態把握するのに必須
 対策効果判定に必須



人口比に配慮した
 定点観測体制の整備を

有病率

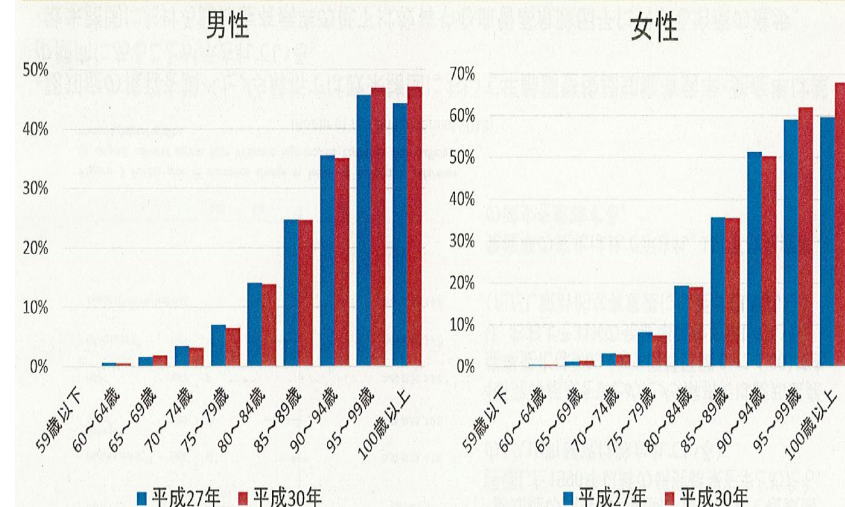
海外は発症率減少



日本の数値は介護保険データ

要介護の認知症の減少 (94歳まで男女)
 介護保険データ

平成27年から30年にかけての変化
 認知症自立度Ⅱ以上の方の人数合計: 約376万人 → 約406万人
 65歳以上人口: 約3394万人 → 約3560万人



*介護保険データベースの要介護認定データを用いて算出。ただし、データ提出等が義務化されたのは平成30年4月からであり、以前はすべての保険者がデータベースにデータを送信していなかった(平成28年に送信していた保険者は約86%)ため、平成27年と30年の値の直接比較は困難。
 ・集計にあたって、項目は介護認定調査員による「認知症高齢者自立度」を使用。
 ・1名の被保険者が1件に複数回処理を行っているが、(集計の対象とする時点以前に)死亡したにも関わらず死亡申請を行わなかった場合にはそのことが把握できずカウントされてしまう。また認定申請日は集計の対象とする時点以前だが認定有効期間の開始日が集計の対象とする時点以降となっている場合に当該データは集計対象外となる。等の留意点がある。

性・年齢階級別認知症自立度Ⅱ以上の割合推移は、介護認定者しか捕捉できない点等に留意し他統計とも併用することで認知症予防取組の指標として有用であると考えられる。

米国でも有病率減少

J Alzheimers Dis
. 2022;85(1):141-151.

A Decade of Decline in Serious Cognitive Problems Among Older Americans: A Population-Based Study of 5.4 Million Respondents

[Esme Fuller-Thomson¹](#), [Katherine Marie Ahlin¹](#)

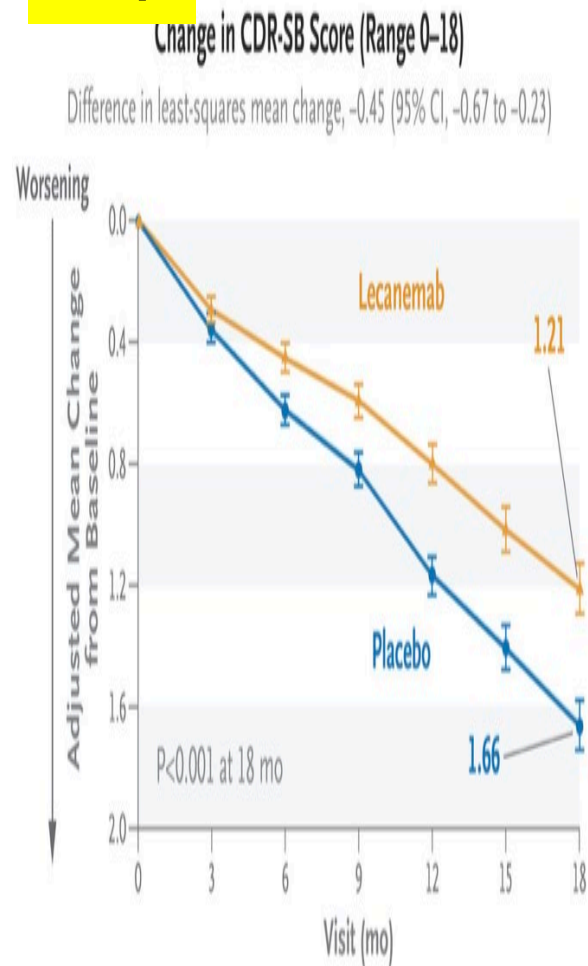


65歳以上の米国人540万人の調査データを用いた研究から、
2008～17年に
深刻な認知機能障害の有病率が大幅に低下し、
低下率は男性の13%に対して
女性では23%と大きかったことが明らかになった
(住民、施設入所者)

我が国でも大規模な定点観測データが必要

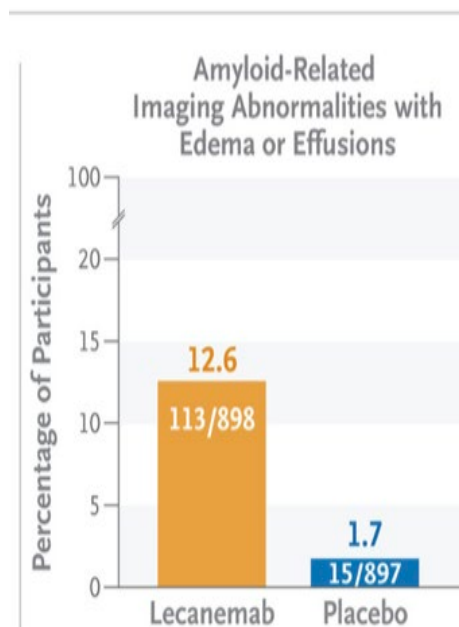
東大松尾研究室と共同開発
来年度実用化も視野に

効果



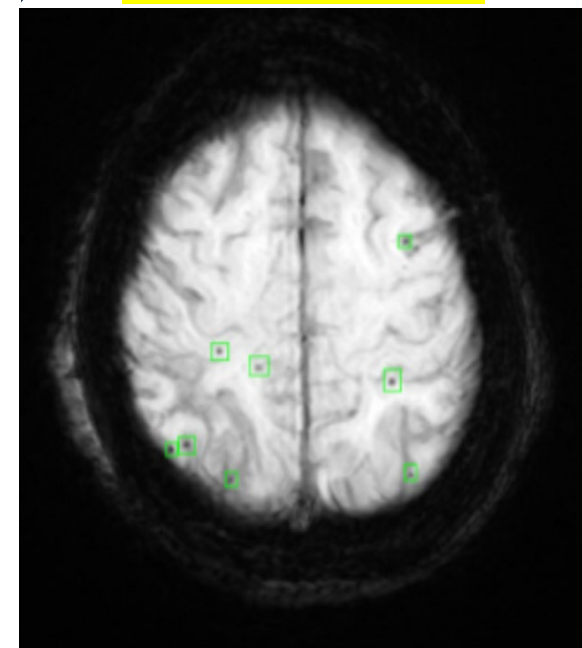
副作用

放射線診断医の不足
(5600人、米国の1/4、CT, MRI読影は3倍)



AI補助診断

微小出血
(20%)



入力: 特定の症例におけるt2*シーケンスのMRI画像
出力: 推論結果
(推論結果は微小出血が存在していると考えられる箇所を四角のボックスで囲んだ画像)

認知症基本法

共生

「共生」では 生活上の困難が生じた場合でも、**重症化を予防**しつつ、
周囲や地域の理解と協力の下、本人が希望を持って前を向き、
力を活かしていくことで極力それを減らし、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、
自分らしく暮らし続けることができる社会を目指す。

(認知症の方の生活の不便；**買い物**、料理、服薬管理)

共生のための人的資源（理解者、話し相手）

国民の理解 （基本法成立を機会に各自治体で普及を期待）

介護者の育成



介護者不足、離職

IT活用、AI支援

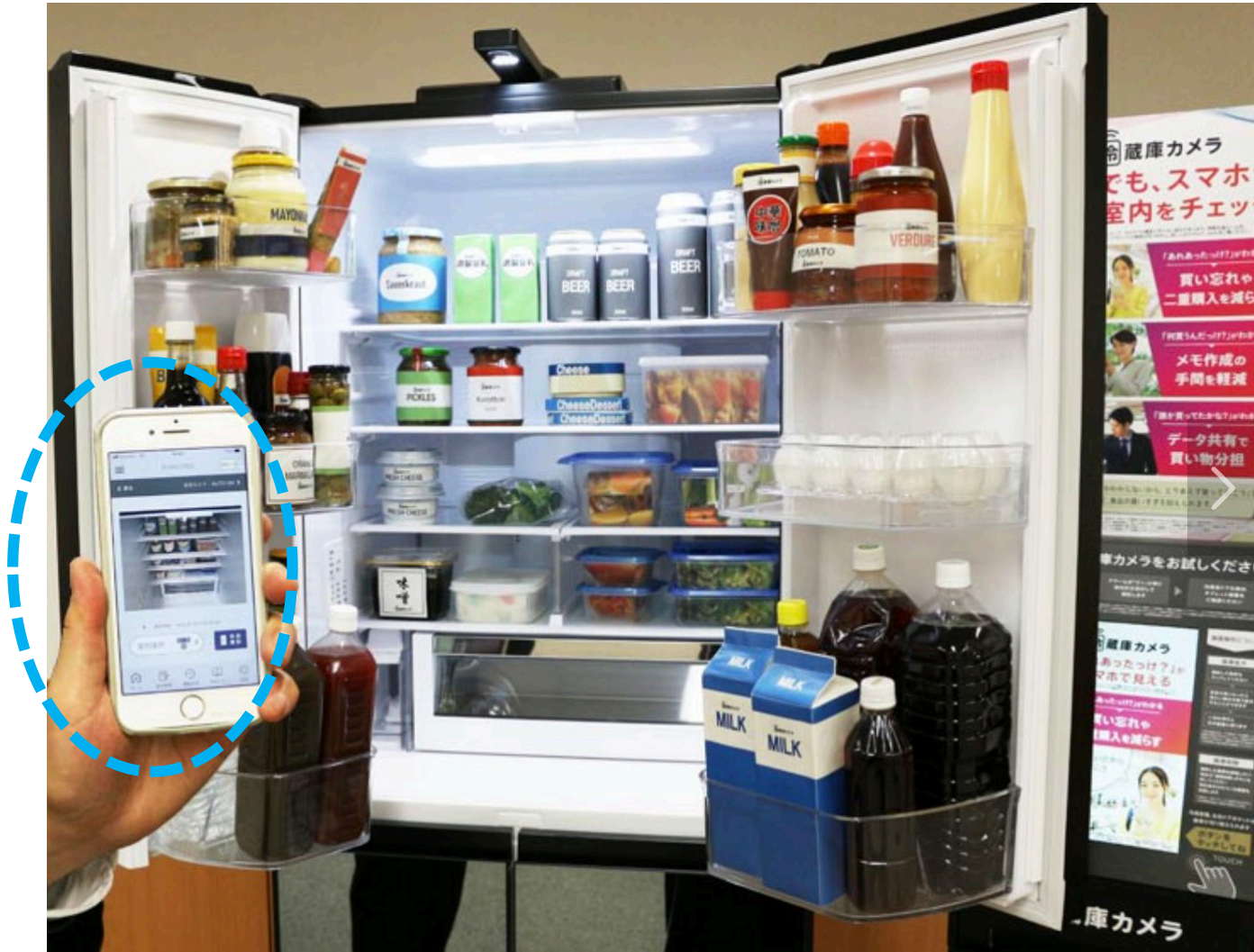
同じものがたくさん



賞味期限切れ



冷蔵庫の在庫管理にIT革命を





昔話、故郷情報を満載した情緒支援型
会話をするチャットボット



開発中の「情緒支援型チャットボット」を試した後、鳥羽さん(右)に感想を話す男性
(東京都健康長寿医療センターで)
「案外、楽しいものだね」



介護者不足、 介護者支援

課題

階段昇降困難、筋力低下

解決 高齢者住宅 坂道移動補助 (電動車椅子、電気自動車)

フレイル測定ウェアラブル時計

運転免許返上、買物困難

解決 公共交通機関割引、

オンラインショッピング 支援店舗

電動カート導入都市 買物支援ロボット

在庫管理型冷蔵庫



握力補助装置



2015年提言

黒字は既存政策

既存技術

新規提案

2022開発開始

2022実用化

料理困難

解決 配食サービス、材料宅配

料理支援ロボット

服薬管理困難

解決 薬カレンダー、一包化、お薬手帳

服薬通知アラーム時計

服薬見守り型ロボット



独居、うつ

解決 見守りサービス、お隣さん運動、傾聴ボランティア

ここからステーション (高島平)

情緒支援チャットボット (ペット型、人型)

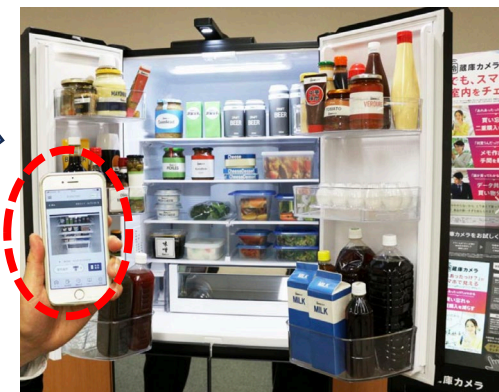
熱中症、低体温

解決 高齢者に受け入れられる室温設定、省エネ住宅 (予防の研究少ない)

退職後30年時代

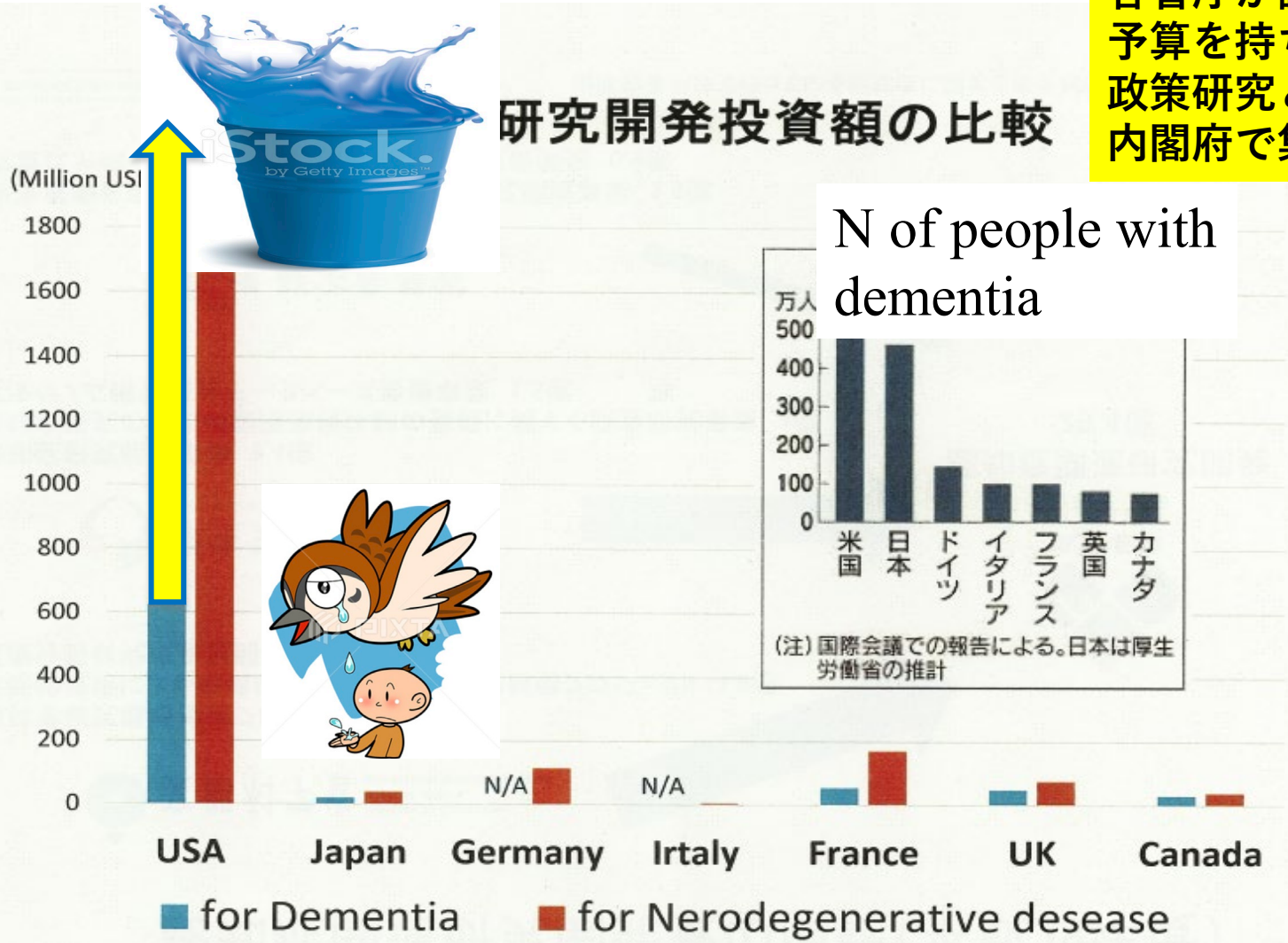
解決 年金、医療保険、介護保険

能力登録 (クラウド) バーチャル・カンパニーによるテーマ雇用、労働



Research Money from Public Sector

各省庁が認知症関連
予算を持ち寄って、大幅に増額し
政策研究としても
内閣府で集約化したらどうか



(OECD Health Policy Studies Addressing Dementia)